

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ (東日本大震災復興特別会計)		<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	原子力課	原子力課長 生川 浩史			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国における原子力の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。特に本事業では、原子力発電所事故を踏まえ、新たに顕在化した課題への対応や、原子力安全の一層の高度化に資する基礎・基盤研究を重点的に実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故からの早期復旧・復興に向けて、今回の事故を踏まえた原子力安全の一層の高度化を支える技術基盤の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、リスクマネジメント、原子力と社会との関係の在り方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題の解決に資する、機関や分野を超えた連携による大学、独立行政法人、公益法人、民間企業、NPO法人等における基礎的・基盤的な研究取組みを、競争的環境の下で効率的・効果的に推進する。 プログラムディレクター(PD)及びプログラムオフィサー(PO)の下、外部有識者から成る審査委員会を開催し、書類審査及び面接審査を経た上で提案課題を採択して実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				359(復興特会計上)	1777(復興特会計上)	
		繰越し等				0		
		計				359(復興特会計上)	1777(復興特会計上)	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力安全の一層の高度化を支える技術基盤の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、リスクマネジメント、原子力と社会との関係の在り方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題の解決に資することを旨とする。 平成24年度実施課題における発表論文数及び学会等発表件数を確認する。 (シーズ創出と新たな知見獲得に向けた基礎的基盤的研究につき、定量的目標値は示さず。)		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興対策基礎基盤研究プログラム (1) 原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究 (2) 放射線影響・低減に係る基礎基盤研究 (3) 原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学研究(新規課題数)		活動実績 (当初見込み)					12課題程度
<b>単位当たり コスト</b>	28(百万円/課題)		算出根拠	平成24年度における活動見込み(実施予定研究課題数)で、平成24年度の研究開発予算(事業実施支援業務費を除く)を除いた。 28百万円/件 = 332百万円/12件				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力基礎基盤研究委託費	359百万円	1,777百万円	○東電福島第一原発の廃止措置に向けた新規人材育成プログラムによる増(900百万円) ○東電福島第一原発事故からの早期復旧・復興に向けた研究取組による増(517百万円)				
	計	359百万円	1,777百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	課題の募集にあたっては、研究現場をよく知るPD・POの意見を踏まえつつ、原子力委員会と連携を図りながら対象領域・課題を設定し、競争的な環境の下で、課題解決に資する新たな科学的知見の創出や、機関や分野を超えた連携による取組みを推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を立ち上げたため、平成20年度から実施している「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」については、新規課題の公募はしないこととし、事業の重点化をはかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ (一般会計:文部科学省)	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成24年度については、福島対応、事業の重点化のため東日本大震災復興特別会計で本事業を立ち上げ、平成20年度から実施している「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」については、新規課題の公募はしないこととした。 また、公募にあたっては、東京電力福島原発事故の早期復旧・復興に向けて、原子力安全の一層の高度化を支える基盤技術の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、原子力と社会との関係のあり方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題解決に資する、機関や分野を超えた連携による基礎的・基盤的研究である旨を記載した「募集要項」を原子力委員会との連携のもとで策定するなど、効果的・効率的な運営に努めている。
	—	平成24年度については、福島対応、事業の重点化のため東日本大震災復興特別会計で本事業を立ち上げ、平成20年度から実施している「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」については、新規課題の公募はしないこととした。 また、公募にあたっては、東京電力福島原発事故の早期復旧・復興に向けて、原子力安全の一層の高度化を支える基盤技術の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、原子力と社会との関係のあり方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題解決に資する、機関や分野を超えた連携による基礎的・基盤的研究である旨を記載した「募集要項」を原子力委員会との連携のもとで策定するなど、効果的・効率的な運営に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm</a>
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0280	平成23年行政事業レビュー	0280

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

# 文部科学省 359百万円

東京電力福島第一原子力発電所事故からの早期復旧・復興に向けて、研究機関間が連携した原子力の基礎的・基盤的研究を推進するための競争的資金

【公募・委託】

A.原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究

142百万円

大学等

原子力の安全確保に必要な技術基盤(プラント工学、安全工学、廃棄物工学、シミュレーション工学等の基盤技術)の強化を図るための基礎基盤研究を推進する。

【公募・委託】

B.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究

95百万円

大学等

東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた放射性物質による被ばく線量の低減や汚染に対する不安の解消などに資する技術に関する研究を着実に進めるため、低線量・低線量率長期被ばくの影響解明に向けた研究(内部被ばくに関する研究を含む)、放射線リスク低減化等に向けた研究を推進する。(除染に係る技術開発・技術実証については除く)

【公募・委託】

C.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学的研究

95百万円

大学等

原子力の潜在的リスクの評価やそのマネジメントの在り方、万が一事故が発生した場合の対応等に関して様々な社会的課題が顕在化する中、これらの課題の解決に資する研究を推進する。

【公募・委託】

D.事業実施支援業務

28百万円

(独)科学技術振興機構

本事業を効率的・効果的に実施するため、研究開発課題の募集、課題の選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.原子カプラーの安全性向上に係る基礎基盤研究			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	15			
試作品費	試作品費	4			
人件費	研究員、研究補助	6			
業務実施費	消耗品費	4			
	旅費	2			
	諸謝金等	4			
消費税	上記の5%	2			
間接経費	間接経費以外の経費の30%	11			
計		48	計		0
B.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	15			
試作品費	試作品費	4			
人件費	研究員、研究補助	6			
業務実施費	消耗品費	4			
	旅費	2			
	諸謝金等	4			
消費税	上記の5%	2			
間接経費	間接経費以外の経費の30%	11			
計		48	計		0
C.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学研究			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助	26			
業務実施費	消耗品費	4			
	旅費	2			
	諸謝金等	4			
消費税	上記の5%	2			
間接経費	間接経費以外の経費の30%	11			
計		49	計		0
D.事業実施支援業務			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助	22			
業務実施費	旅費	1			
	諸謝金等	2			
消費税	上記の5%	1			
間接経費	人件費、業務実施費の10%	2			
計		28	計		0